29 01 02 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	職員人材育成事業	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2915
第2次総合計画 行政分野別施策名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	深谷市職員の人材育成基本方針 深谷市職員研修計画				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	多様化する行政のニーズに対応するため、職員を対象に人事評価制度の運用や各種研修を実施することにより、職員の能力開発につなげる
目的 ※何のために	多様化する行政のニーズに対応するために
対象 ※誰・何を対象に	職員
手段 ※どのように	人事評価制度の運用や各種研修を実施する
成果 ※何を求めるか	職員の能力開発につなげる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	職員人材育成事業	1,972,448
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 人事評価制度の運営	・ 階層別研修（派遣含む）
・ 選択研修（派遣含む）	・ 能力開発、人材育成の調査及び研究
・ 職場研修	・ 人材育成基本方針
・ 講習会	・ 職員研修計画
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	4,050,000	4,098,000	4,369,000	3,881,000	3,765,000	3,734,000
	決算額	3,777,474	3,856,793	3,612,702	1,972,448	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	79,000	79,000	0	0	0	0
	一般財源	3,698,474	3,777,793	3,612,702	1,972,448	3,765,000	3,734,000
人件費	従事職員数（人）	1.35	1.05	1.15	1.15	1.50	1.50
	人件費相当試算 ※1	10,501,650	8,171,100	9,040,150	9,356,400	12,204,000	12,204,000
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		14,279,124	12,027,893	12,652,852	11,328,848	15,969,000	15,938,000

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	人事評価制度対象者数	目標値	人							■
			実績値		1,060.00	1,054.00	1,040.00	1,063.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		育児休業などで毎年度対象外となる職員が発生するため、目標値は設定しない							
		実績値									
□	活動指標２	職員研修受講割合	目標値	%	0.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	□
			実績値		58.70	66.00	73.18	30.47	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		職員の半数以上が研修を受講することを目標とする							
		受講人数／職員数									
■	成果指標１	人事評価制度対象者率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		人事評価は人材育成のために実施することから、１００％を目標とする。							
		実施者数／対象者数									
□	成果指標２	適正に評価されていると答えた職員の割合	目標値	%	0.00	48.20	49.20	50.20	51.20	52.20	□
			実績値		47.20	43.95	46.16	46.29	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		５年間で５％上昇させることを目標とする							
		職員アンケート									
■	成果指標３	公募研修に対する受講割合	目標値	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	□
			実績値		83.30	90.00	97.56	30.43	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		研修を案内し、職員が希望した研修を受講できることを目標とする。							
		受講人数／希望人数									
■	成果指標４	研修後の振り返りを実施している職員の割合	目標値		0.00	65.70	66.70	67.70	68.70	69.70	□
			実績値		64.70	67.90	70.74	69.93	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		５年間で５％上昇させることを目標とする							
		職員アンケート									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 コロナ禍により、人数を絞った形で研修が実施されたにもかかわらず、市町村アカデミーの研修や人づくり広域連合主催の階層別選択研修の受講を希望する職員に受けてもらうことができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 人事評価を全職員対象にして６年が経過し、安定してきている。人材育成との連携も進み成果１及び４は達成できたものの、成果２が目標に達していない。成果３は、新型コロナの影響で、公募研修の受講枠が縮小したため目標値を下回ったが、実施された研修には希望する職員に受講してもらうことができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	人材育成係長　小林　翔

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員人材育成事業	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2915

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

人事評価制度と人材育成の連携が浸透してきたため、新型コロナの影響で研修の実施が難しい中でも、積極的に研修に参加しようとする職員もいた。
人事評価については、引き続き評価者の評価の精度を高めることで信頼性を高めていく必要がある。

評価者	人事課長　石川　雅一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

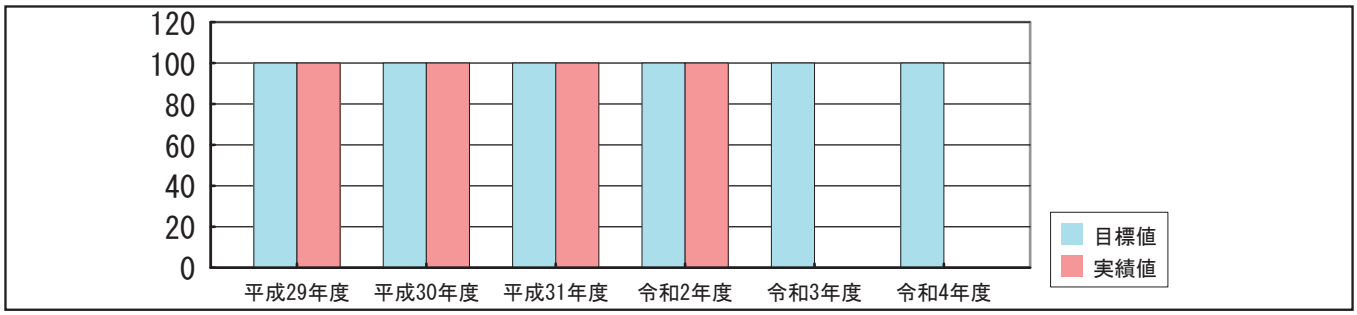
改善・改革案	

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

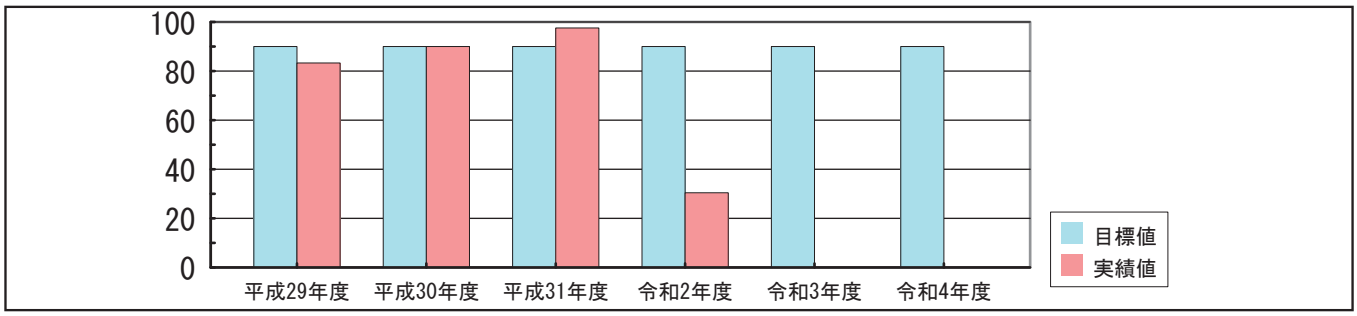
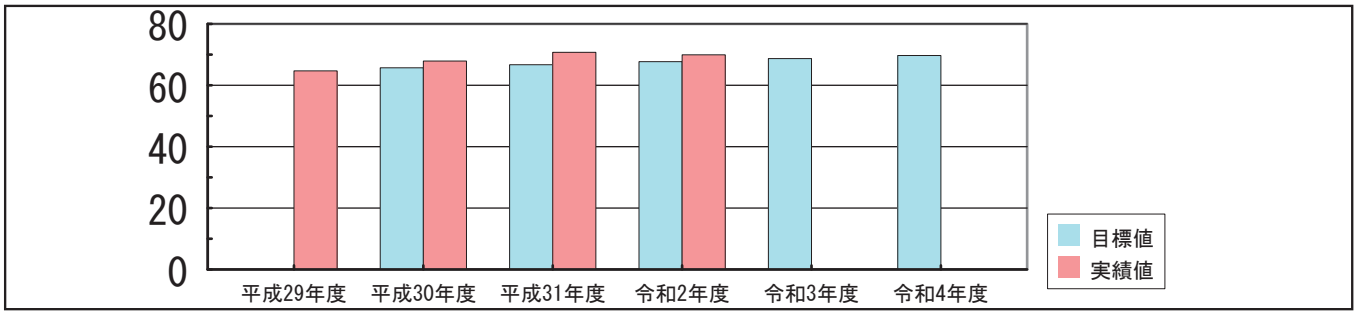
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	人事評価制度対象者率



区分	成果指標３	指標名	公募研修に対する受講割合



区分	成果指標４	指標名	研修後の振り返りを実施している職員の割合